

様式第2号（第8条関係）

事業計画書（変更事業計画書）

1 事業の内容

配車計画システムの導入

（該当する事業を選択） ※複数可

- ①業務効率化に資するシステム・資機材・設備の導入
- ②積載効率向上に資するシステム・資機材・設備の導入
- ③荷待・荷役時間の削減・把握に資するシステム・資機材・設備の導入

2 事業の完了予定時期

令和7年12月

3 目標とする労働生産性向上の効果

区分	現状値	目標値	向上率
測定（決算等）の時期	令和7年X月（期）	令和8年X月（期）	
営業利益（円） A	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	
売上高（円） B	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	
原価（円） C	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	
総労働時間（時間） D	XX,XXX	XX,XXX	
従業員数（人） E	XX	XX	
労働生産性（円／時間）	XX,XXX	XX,XXX	X%
労働生産性（円／人）	X,XXX,XXX	X,XXX,XXX	X%

（注3）労働生産性について

- 労働生産性の計算式は次のとおりです。

$$\text{1時間当たりの労働生産性} = \frac{\text{営業利益 (A)}}{\text{総労働時間 (D)}}$$

$$\text{1人当たりの労働生産性} = \frac{\text{営業利益 (A)}}{\text{従業員数 (E)}}$$

- 営業利益 (A) = 売上高 (B) - 原価（一般管理費を含む）(C)
- 営業外損益は含めません。

(注1) 総労働時間について

- 事務員の労働時間は、実労働時間で算出してください。
- ドライバーの労働時間は、拘束時間で算出してください。

(注2) 従業員数について

- 従業員数は、雇用期間を定めず雇用されている労働者（パートタイム含む）の人数です。
日雇労働者や季節労働者、契約期間を更新している労働者など、雇用期間に定めのある労働者は含めません。
- 役員は人数に含めません。